

(報道資料)

平成27年度
一般会計
特別会計
予算案の概要

平成27年3月

河合町

1 総括表

(1) 平成27年度予算案総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 予 算 総 額	平成26年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,420,000	6,060,000	360,000	5.9
特 別 会 計	5,216,600	5,062,430	154,170	3.0
国民健康保険計 特 別 会 計	2,581,000	2,429,000	152,000	6.3
生活資金貸付事業計 特 別 会 計	200	200		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,800	9,600	△800	△8.3
下水道事業計 特 別 会 計	724,000	706,000	18,000	2.5
水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	3,600	3,600		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,608,000	1,631,000	△23,000	△1.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		30	△30	皆減
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	291,000	283,000	8,000	2.8
合 計	11,636,600	11,122,430	514,170	4.6
(参考) 普 通 会 計	6,430,830	6,071,688	359,142	5.9
企 業 会 計	633,399	652,750	△19,351	△3.0
水道事業会計	633,399	652,750	△19,351	△3.0
総 合 計	12,269,999	11,775,180	494,819	4.2

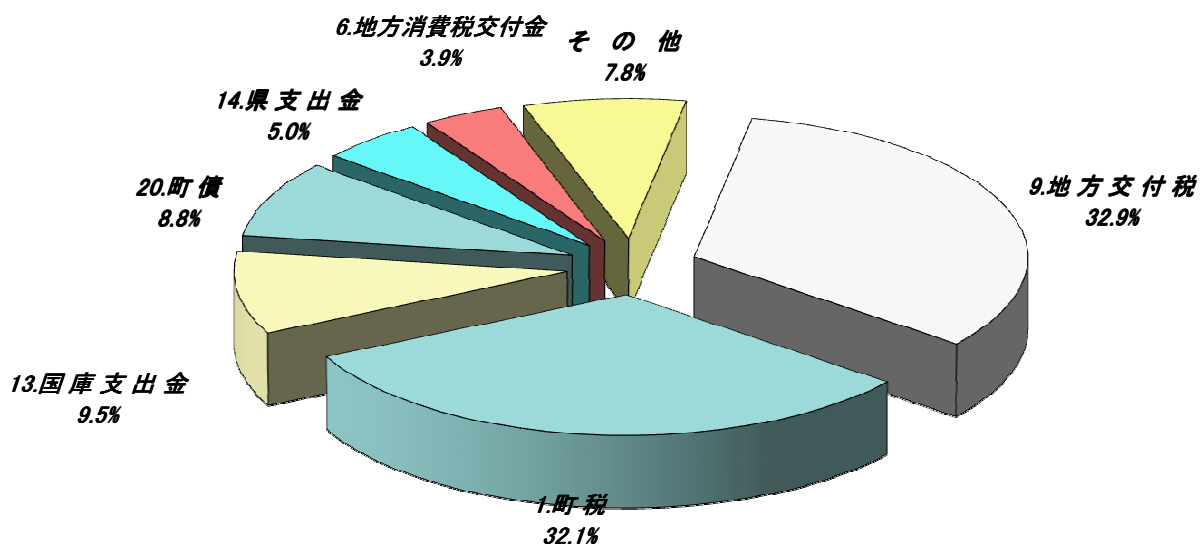
※水道事業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	2,060,016	32.1	2,183,138	36.0	△123,122	△5.6
1. 町民税	1,123,906	17.5	1,230,778	20.3	△106,872	△8.7
個人町民税	1,034,546	16.1	1,066,014	17.6	△31,468	△3.0
法人町民税	89,360	1.4	164,764	2.7	△75,404	△45.8
2. 固定資産税	798,075	12.4	811,639	13.4	△13,564	△1.7
3. 軽自動車税	27,725	0.4	27,238	0.4	487	1.8
4. 町たばこ税	110,310	1.7	113,483	1.9	△3,173	△2.8
2. 地方譲与税	42,900	0.7	45,000	0.7	△2,100	△4.7
3. 利子割交付金	7,500	0.1	12,100	0.2	△4,600	△38.0
4. 配当割交付金	41,900	0.7	23,100	0.4	18,800	81.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,900	0.3	5,200	0.1	14,700	282.7
6. 地方消費税交付金	248,300	3.9	176,400	2.9	71,900	40.8
7. 自動車取得税交付金	10,700	0.2	6,500	0.1	4,200	64.6
8. 地方特例交付金	6,000	0.1	8,200	0.1	△2,200	△26.8
9. 地方交付税	2,110,000	32.9	2,010,000	33.2	100,000	5.0
10. 交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1		
11. 分担金及び負担金	68,934	1.1	69,468	1.1	△534	△0.8
12. 使用料及び手数料	177,123	2.8	180,230	3.0	△3,107	△1.7
13. 国庫支出金	610,458	9.5	512,998	8.5	97,460	19.0
14. 県支出金	321,213	5.0	289,865	4.8	31,348	10.8
15. 財産収入	55,108	0.9	56,220	0.9	△1,112	△2.0
16. 寄付金	1,000	0.0			1,000	皆増
17. 繰入金	10,100	0.2	9,100	0.2	1,000	11.0
18. 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2		
19. 諸収入	48,248	0.8	51,681	0.9	△3,433	△6.6
20. 町債	566,600	8.8	406,800	6.7	159,800	39.3
歳入合計	6,420,000	100	6,060,000	100	360,000	5.9

歳入予算款別比較

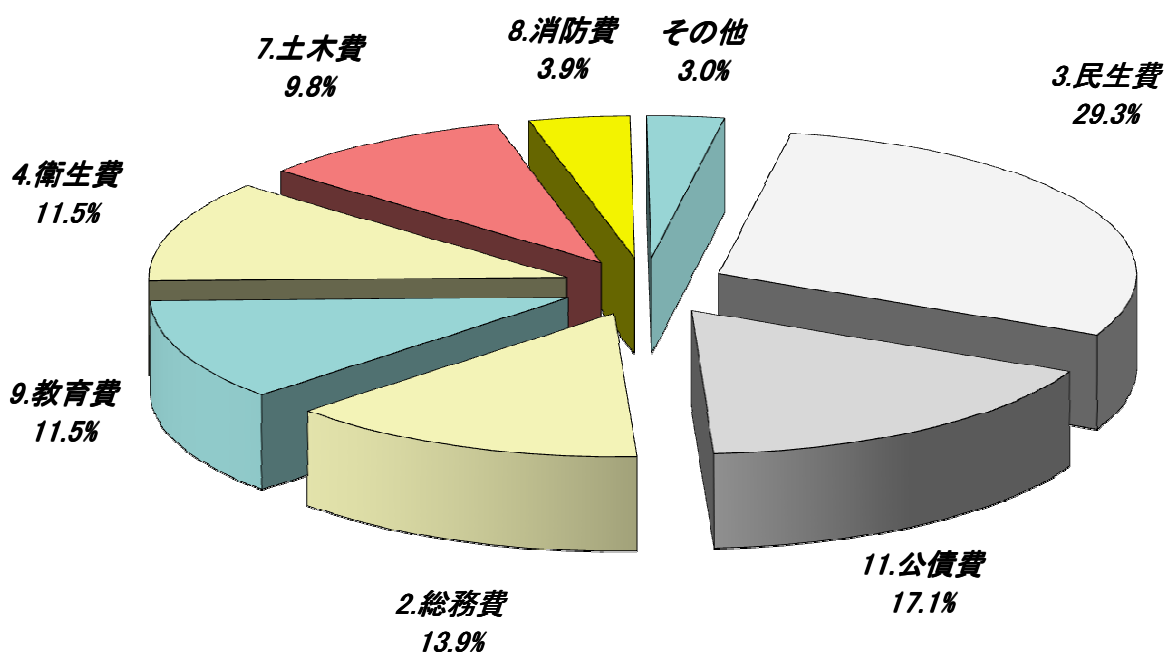


歳出予算款別比較表

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	120,335	1.9	104,232	1.7	16,103	15.4
2. 総務費	894,850	13.9	803,324	13.3	91,526	11.4
3. 民生費	1,877,874	29.3	1,907,916	31.5	△30,042	△1.6
4. 衛生費	738,755	11.5	711,594	11.7	27,161	3.8
6. 農林商工費	42,527	0.7	34,189	0.6	8,338	24.4
7. 土木費	631,070	9.8	582,933	9.6	48,137	8.3
8. 消防費	247,977	3.9	251,675	4.2	△3,698	△1.5
9. 教育費	741,287	11.5	542,737	9.0	198,550	36.6
1 教育総務費	87,463	1.4	85,706	1.4	1,757	2.1
2 小学校費	236,375	3.7	114,546	1.9	121,829	106.4
3 中学校費	93,131	1.5	53,050	0.9	40,081	75.6
4 幼稚園費	92,599	1.4	65,322	1.1	27,277	41.8
5 社会教育費	190,955	3.0	185,389	3.1	5,566	3.0
6 保健体育費	40,764	0.6	38,724	0.6	2,040	5.3
11. 公債費	1,098,555	17.1	1,094,688	18.1	3,867	0.4
12. 諸支出金	1,770	0.0	1,712	0.0	58	3.4
14. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,420,000	100	6,060,000	100	360,000	5.9

歳出予算款別比較表

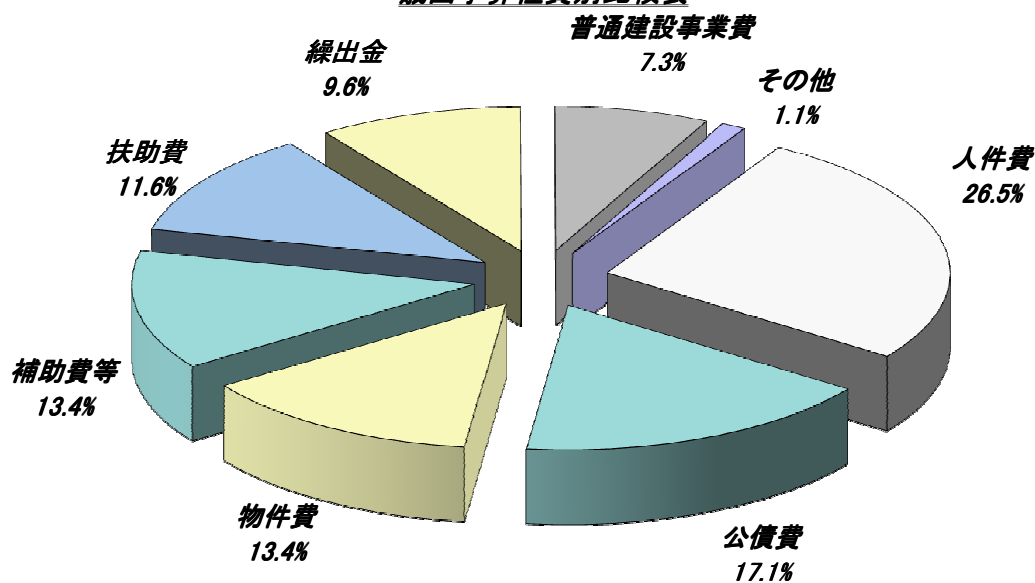


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円、%)

性質	平成27年度		平成26年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,701,691	26.5	1,683,252	27.8	18,439	1.1
物件費	860,925	13.4	819,039	13.5	41,886	5.1
維持補修費	44,625	0.7	40,688	0.7	3,937	9.7
扶助費	746,541	11.6	733,092	12.1	13,449	1.8
補助費等	857,853	13.4	836,158	13.8	21,695	2.6
普通建設事業費	466,287	7.3	181,876	3.0	284,411	156.4
うち事業費支弁人件費						
公債費	1,098,555	17.1	1,094,688	18.1	3,867	0.4
積立金	1,502	0.0	1,243	0.0	259	20.8
繰出金	616,721	9.6	644,664	10.6	△27,943	△4.3
投資及び出資金						
貸付金	300	0.0	300	0.0		
予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,420,000	100	6,060,000	100	360,000	5.9
*人件費再計算	1,701,691	26.5	1,683,252	27.8	18,439	1.1

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	平成27年度		平成26年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 報酬	66,644	1.0	60,392	1.0	6,252	10.4
2. 給料	659,214	10.3	668,248	11.0	△9,034	△1.4
3. 職員手当	386,548	6.0	366,592	6.0	19,956	5.4
4. 共済費	282,556	4.4	279,429	4.6	3,127	1.1
5. 災害補償費						
7. 賃金	134,943	2.1	141,502	2.3	△6,559	△4.6
8. 報償費	16,239	0.3	17,205	0.3	△966	△5.6
9. 旅費	4,459	0.1	4,520	0.1	△61	△1.3
10. 交際費	2,700	0.0	2,700	0.0		
11. 需用費	263,772	4.1	244,645	4.0	19,127	7.8
12. 役務費	44,353	0.7	43,382	0.7	971	2.2
13. 委託料	666,495	10.4	597,134	9.9	69,361	11.6
14. 使用料及び賃借料	97,265	1.5	100,599	1.7	△3,334	△3.3
15. 工事請負費	374,336	5.8	138,524	2.3	235,812	170.2
16. 原材料費	1,253	0.0	1,169	0.0	84	7.2
17. 公有財産購入費	29,050	0.5	27,651	0.5	1,399	5.1
18. 備品購入費	9,889	0.2	9,274	0.2	615	6.6
19. 負担金、補助及び交付金	1,009,369	15.7	979,591	16.2	29,778	3.0
20. 扶助費	614,941	9.6	607,166	10.0	7,775	1.3
21. 貸付金	300	0.0	300	0.0		
22. 補償、補填及び賠償金						
23. 償還金、利子及び割引料	1,111,755	17.3	1,098,388	18.1	13,367	1.2
24. 投資及び出資金						
25. 積立金	1,502	0.0	1,243	0.0	259	20.8
26. 寄附金	50	0.0	50	0.0		
27. 公課費	646	0.0	632	0.0	14	2.2
28. 繰出金	616,721	9.6	644,664	10.6	△27,943	△4.3
29. 予備費	25,000	0.4	25,000	0.4		
歳出合計	6,420,000	100	6,060,000	100	360,000	5.9

(参考) 住民一人当たりの換算値

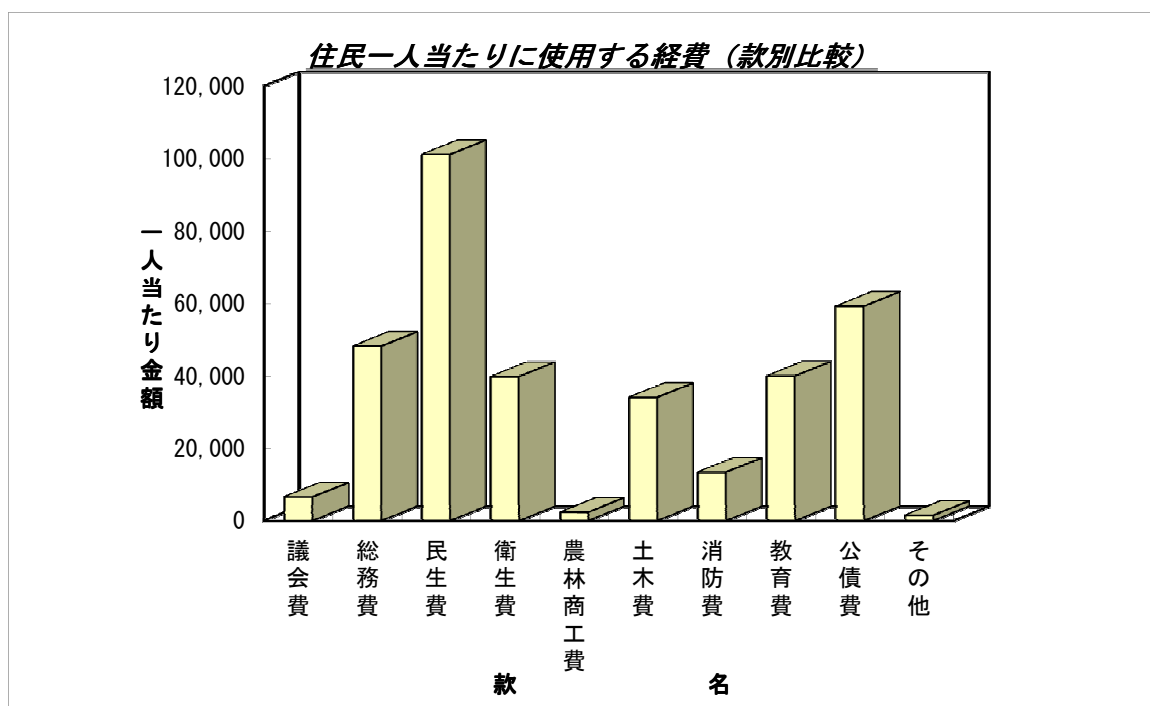
※平成27年1月末現在人口 18,578人で算出

(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	110,885 円	
町	民	税		60,497 円	
固	定	資	産	税	42,958 円
軽	自	動	車	税	1,492 円
町	た	ば	こ	税	5,938 円

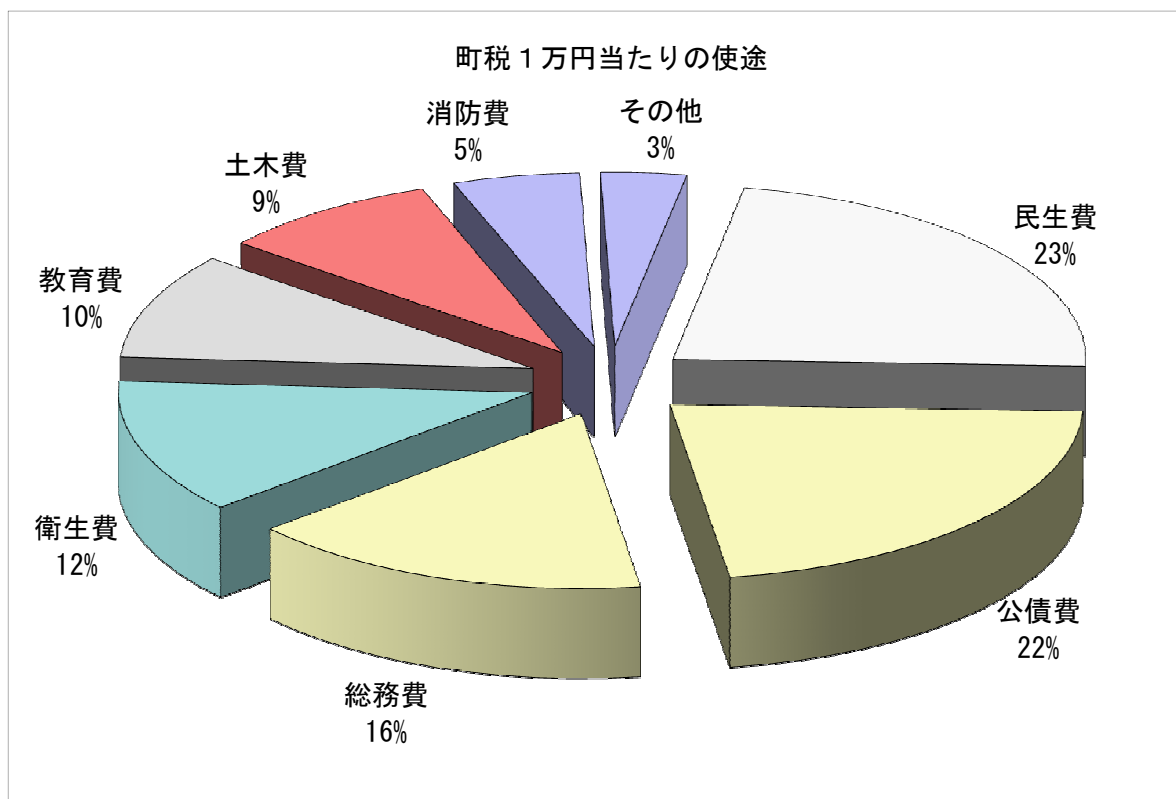
(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

◎ 総	額	345,570 円			
議	会	費	6,477 円		
総	務	費	48,167 円		
民	生	費	101,081 円		
衛	生	費	39,765 円		
農	林	商	工	費	2,289 円
土	木	費	33,969 円		
消	防	費	13,348 円		
教	育	費	39,901 円		
公	債	費	59,132 円		
そ	の	他	1,441 円		



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	242 円	2.4%
総 務 費	1,585 円	15.8%
民 生 費	2,285 円	22.9%
衛 生 費	1,249 円	12.5%
農 林 商 工 費	37 円	0.4%
土 木 費	865 円	8.7%
消 防 費	495 円	5.0%
教 育 費	981 円	9.8%
公 債 費	2,206 円	22.1%
そ の 他	54 円	0.5%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

平成 27 年度当初予算案	平成 26 年度当初予算	増 減 額	増 減 率
6, 420, 000	6, 060, 000	360, 000	5.9

我が国の社会経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているものの、昨年4月の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷など、本格的な景気回復への展望は未だ不透明な状況にある。

本町においても、歳入の根幹である町税収入が、住民の高齢化や一部企業の業績減少により減額が見込まれるなど、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、快適で住みよい「心の田舎」づくりの実現へ向け、「河合のまちの夢ビジョン」を着実に推進するため、限られた財源をより効果的な事業に活用することを基本として予算編成を行った。

その結果、一般会計当初予算の総額は、64億2千万円で、前年度に比べ3億6千万円、5.9%の増額となっている。

予算総額が増額した主な理由は、歳出面で普通建設事業費や物件費、補助費などが大きく増加することによるものである。

普通建設事業費は、道路舗装改良や小中学校、幼稚園の耐震化などで284,411千円156.4%の増額。

物件費は、社会保障、税番号制度(マイナンバー制度)対応システム改修などで41,886千円5.1%の増額。

補助費等については、臨時給付金給付事業は減少するが後期高齢者医療費や、し尿処理業者への交付金などで21,695千円2.6%の増額となっている。

次に、歳入面では、住民の高齢化などによる個人住民税の減収や、一部企業の業績減少による法人住民税の減収など、町税総額で123,122千円5.6%の減額と見込んでいる。

譲与税及び交付金では、平成26年4月の消費税率改正による地方消費税交付金の増収などで100,700千円35.9%の増額。

国庫支出金は、道路舗装改良や、小中学校、幼稚園の耐震化の財源となる補助金などで97,460千円19.0%の増額。

町債では、道路舗装改良や、小中学校、幼稚園の耐震化の財源などで159,800千円39.3%の増額。

地方交付税は、町税や国の地方財政計画の伸び率などを参考に試算すると、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額で71,000千円3.0%の増額と見込んでいる。

町税や地方交付税、各種譲与税・交付金などを併せた主要一般財源総額は、対前年度48,578千円1.0%の微増と見込んでいる。

また、これらの主要一般財源収入以外にも、可能な限り財源を確保するため、歳入全般にわたり現時点で可能な限りの見積もりを行うとともに、国・県補助金や地方債制度についても積極的に活用するなど財源の確保に努めている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
2,581,000	2,429,000	152,000	6.3

平成27年度予算案は、2,581,000千円で平成26年度に比べ152,000千円6.3%の増となっている。

医療費については、依然増加の傾向にあり、医療費に係る保険財政共同安定化事業拠出金が前年度より41.6%増加している。

これは、すべての医療費が対象となり拡大されたことによるものである。

(3) 生活資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
200	200	—	—

平成27年度予算案は200千円で、平成26年度と増減はなく、事務費のみの計上となっている。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
8,800	9,600	△800	△8.3

平成27年度予算案は、8,800千円で平成26年度に比べ800千円8.3%の減となっている。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行い、地方債の償還事務だけを町が実施している。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
724,000	706,000	18,000	2.5

平成27年度予算案は、724,000千円で平成26年度に比べ18,000千円2.5%の増となっている。

これは、利子が7,516千円6.8%減に対し、特定環境保全公共下水道建設費が13,252千円皆増、下水道長寿命化計画事業費が12,835千円19.7%増となっているためである。

建設事業費等に関する歳入については、国庫補助金、地方債制度を最大限利用し、なお不足する額については一般会計繰入金をもって収支の均衡を図った。

(6) 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
3,600	3,600	—	—

平成27年度予算案は、3,600千円で平成26年度当初予算額と同額になっている。

これは、下水道事業における集落単位の整備が終盤に入り、貸付件数にあまり変動が生じないと見込んでいるためである。

(7) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
1,608,000	1,631,000	△23,000	△1.4

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費 等 18,109 千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 1,544,420 千円
- ・地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)経費 44,468 千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 1,003 千円

(8) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

平成27年度予算案	平成26年度当初予算	増減額	増減率
291,000	283,000	8,000	2.8

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

平成27年度予算案は、291,000千円で平成26年度に比べ8,000千円2.8%の増となっている。

これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。